

# 国民にとってのエリートスポーツ政策の価値

## —国際比較による検討—

舟橋弘晃\*

### 抄録

自国のアスリートが国際競技大会においてメダルを獲得することの価値を貨幣的な尺度で推計する試みが、近年のスポーツマネジメント分野の研究において少しずつ進められている。それらの研究は、エリートスポーツ分野への国家的な投資に対するリターンについて、実際に費やしたコストとの比較への発展可能性を示した点において社会的・学術的に貢献してきたといえる。一方で、異なるスポーツ文化や優先スポーツ政策（エリートスポーツ／グラスルーツ）を有する国家間の比較検討が求められている点も見逃せない（Wicker, Hallmann et al., 2012）。

本研究の目的は、国際競技力の異なる国家においてエリートスポーツサクセス（自国アスリートの国際舞台における活躍）に対する価値評価がいかに関差するのかを明らかにすることである。なお、本稿で報告するのは、2016年リオデジャネイロ大会の直後に本調査を実施する予定で進行中の6ヵ国を対象とした国際研究プロジェクトのうち2015年度笹川スポーツ研究助成の助成対象範囲であった日本とオーストラリアの事前調査の結果である。社会調査モニター約100名に対して、2016年リオデジャネイロ五輪の直後に政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を打ち切り、2020年東京大会におけるメダル獲得数が理論上半減してしまうという仮想的な状況悪化シナリオを回避するために、所得を減らしてでも支払ってよい最大の額（WTP）を自由回答式で問うた。外れ値を補正して集計した結果、日本は平均1,459.1円、オーストラリアは約1,200円であった。得られたWTPデータの度数分布図を参考にし、本調査で採用する二段階二肢選択方式のWTP設問で提示する最適な金額パターンが示された。

キーワード：エリートスポーツサクセス， 仮想市場法， 国際比較

---

\* 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見 2-7-5

# The Value of Elite Sport Policy for the Public

—An International Comparison Study—

Hiroaki Funahashi\*

## Abstract

Recent studies on sport management have gradually applied an approach to estimate the value of elite sport success using a monetary scale. These studies have made a contribution in indicating the potential that enables us to compare the return on national investment in the field of elite sport with the actual cost.

However, a comparative investigation of the value of sporting success among countries with different sport culture and sport policy priorities (elite/grassroots) is a research topic that cannot be overlooked (Wicker, Hallmann et al., 2012).

The purpose of this research is to explore how the monetary value of elite sport success among countries differ by their international sport competitiveness. Here we report the result of the preliminary surveys in Japan and Australia which are subsidised by the Sasakawa Sport Research Grant 2015. These surveys are a part of an ongoing international research project among 6 countries that conduct population surveys shortly after the Rio de Janeiro 2016. Data was collected from approximately 100 Japanese and Australian adults via an internet-based survey. Respondents were asked to state their willingness to pay (WTP) to avoid the hypothetical scenario in which a large-scale reduction in government funding for all of elite sport expenditure is implemented after the Rio de Janeiro Games in 2016 and a reduction of 50% in the total number of medals won in Tokyo 2020 would occur. The results revealed that the mean WTP in Japan was 1,459JPY and 15.0AU\$ (about 1,200JPY) in Australia, after excluding the outliers. Lastly, the bid sets for the main survey using a double bounded dichotomous choice format was proposed based on the histogram of the WTP answer.

Key Words : Elite Sport Success, Contingent Valuation Method, International Comparison

---

\* Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo-shi, Tokyo, Japan (202-0021)

## 1. はじめに

今日のエリートスポーツにおける国際的なトレンドは明確であり、僅かな例外を除いて各国の競技力向上に費やす予算が拡充傾向にあることである (De Bosscher et al., 2008; Houlihan & Zheng, 2013). Houlihan and Green (2008) は、諸外国に広がるこの右肩上がりの予算拡大傾向を受けて、十分な成果に繋がるエリートスポーツシステムを整備・持続するために、各国は「有り金をはたいてオリンピックに出場 (Pay up! Pay up! And play the Game!)」 (p.291) する必要があると、国費投資額の積増しの必要性について皮肉を込めて結論付けている。

政府が国際競技力向上に関心を向け、エリートスポーツの制度化を進める理由は様々であり、国際的な名声、外交上の認知、競争イデオロギー、漠然とした満悦感 (feel good factor) から国際競技会の開催に伴う経済効果まで、自国の選手やチームが国際舞台において活躍すること (以下、エリートスポーツサクセス) が政治的な利益をもたらすという信念、などがあげられる (Houlihan & Green, 2008). したがって、エリートスポーツ分野への公共投資は国民・国家へのリターン (便益) があるという理由で正当化され、この点については各国のスポーツ振興や競技力の向上に関するマスタープランを見ても明らかである。例えば、スポーツ基本計画には「国際競技大会における日本人選手の活躍が、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高め、我が国の社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与する」明記されている (文部科学省, 2012, p.5). オーストラリアの強化戦略プラン Australia's Winning Edge においても「エリートスポーツサクセスは選手自身にとって良いことで、また国民の国に対する誇りを醸成するのに効果的であるばかりでなく、スポーツ参加、経済発展、健康、教育といった分野における重要な政府目標にも貢献する」と記されている (Australian Sports Commission, 2012, p.3). 2015 年末に発表されたイギリスの政府横断的なスポーツ戦略 Sporting Future では、エリートスポーツ分野への国家的な投資は、スポーツ振興の 5 つのアウトカム (①身体的な健康, ②精神的な健康, ③個人の成長, ④社会・コミュニティ開発, ⑤経済発展) を達成するために、極めて重要であると認識されている (HM Government, 2015).

しかしながら、こうした効果の多くは定量化をすることが難解であり、科学的根拠は薄いと指摘せざるを得ない (Stewart et al., 2004). あるいは、こうした効果は自明であると認識される傾向があり、

一握りのアスリートのみに対する公的投資とも解釈できるエリートスポーツ予算ではあるが、正当性を示す根拠が提示されにくいとも考えられる。Grix and Carmichael (2012) は、政府がエリートスポーツ分野へと国費投資をする根拠は「不明瞭で、研究不足、かつ無批判に受け入れられている」 (p.3) と指摘している。

この課題に 대응するため、アスリートが国際競技大会においてメダルを獲得することの価値を経済的な尺度で推計 (見える化) する試みが、近年のスポーツマネジメント分野の研究において少しずつ進められている。エリートスポーツサクセスをもたらす社会心理ベネフィット (例えば、誇り、幸せなど) は、誰でも同時に享受でき (非競合性)、享受しても無くならない (非排除性) ことから、公共財的な性質を有していることが認められる (Mitchell et al., 2012). 公共財には私的財のような市場が存在しないゆえ経済的な評価は困難であるが、仮想的な市場をつくることによって、その価値を貨幣尺度にて評価することが可能となる (Mitchell & Carson, 1989). この方法は仮想市場法と呼ばれ、アンケートを通じて状況の悪化の回避 (または、状況の改善の推進) に対する個人の支払意思額 (WTP) を直接聞き出す方法をとる。詳しい理論的枠組みについては、舟橋・間野 (2014) を参照されたい。

エリートスポーツサクセスの経済的価値を初めて推計したのは Humphreys et al. (2011) である。カナダの強化戦略プラン Own the Podium の予算拡充を税金の増額で賄うという仮想シナリオを提示し、オリンピックにおける自国アスリートの活躍の価値を貨幣尺度で推計した。その結果、Own the Podium によって 2.5~34.3 億 CAN\$ の価値相当の無形ベネフィットが生まれていると結論づけている。

また、Wicker, Hallmann et al. (2012) は 2012 年ロンドンオリンピックにおいて、ドイツの代表選手団がメダルテーブルで 1 位になるという仮想シナリオを提示し、一人あたり平均 6.1€ の支払意思があることを明らかにしている。したがって、ドイツがオリンピックで最もメダルを獲得した国・地域となることに対して、国民は当該額相当の無形の見返りを認識しているということを意味する。類似の研究は、FIFA ワールドカップの成績に関する仮想シナリオでも実施されており、ドイツ代表チームが優勝することに対して一人あたり平均 25.8€ の支払意思があることが分析されている (Wicker, Prinz et al., 2012). これらの研究では、推計額の精度そのものよりも、WTP に影響を与える背景因子の特定に力点が置かれている。

国内では、「スポーツ基本計画の目標 (オリンピ

ックにおける金メダル獲得ランキング夏季大会 5 位・冬季大会 10 位) を達成するための国際競技力向上施策の拡充により創出可能な便益の価値」の値は一成人あたり中央値ベースで 405 円, 平均値ベースで 1,547 円, 日本人成人の集計値は約 422 億円との推計が報告されている(舟橋・間野, 2012)。さらに同じ調査シナリオを用いて, 縦断データによる時間的信頼性の検討(舟橋・間野, 2014)や, WTP と関連する社会心理学的要因の説明モデル(Funahashi & Mano, 2015)についても研究されている。

これらの研究は, スポーツ分野における公共投資の多くを占めるエリートスポーツへの国家的な投資に対するリターンについて, 実際に費やしたコストとの比較への発展可能性を示した点において社会的・学術的に貢献がなされたといえる。一方で, 異なるスポーツ文化や優先スポーツ政策(エリートスポーツ/グラスルーツ)を有する国家間の比較検討が求められている点も見逃せない(Wicker, Hallmann et al., 2012)。また, 国際競技力の異なる多様な国家間における比較研究は, CVM 研究において妥当性を示すための重要な手続きとされるスコープ性の確認(スコープテスト)の機能も持ちうると思われる。スコープテストとは, 評価対象が数量的にまたは質的に異なるときに, CVM の評価額もそれに応じて異なる額が得られるかどうかを確認する手続きである。このときに, 評価対象の質や量が異なるにもかかわらず, 回答者の WTP が等しい場合は, スコープ無反応性と呼ばれ結果の妥当性に疑義が生じる。スコープ無反応性がないことを前提とすれば, 理論上, より多くのメダルを獲得している国の国民の方が, エリートスポーツサクセスに対する価値を高く評価するはずである。あるいは, スコープ無反応性が存在する場合, どのような背景因子が考えられるのか。本研究では, エリートスポーツ政策に対する国民の支払意思の国際比較から検討する。

## 2. 目的

本研究の目的は, 国際競技力の異なる国家におけるエリートスポーツサクセスに対する国民の価値評価がいかに関与するのかを明らかにすることである。なお, 本稿で報告するのは, 2016 年リオデジャネイロ大会の直後に本調査を実施する予定で進行中の 6 カ国を対象とした国際研究プロジェクトのうち 2015 年度笹川スポーツ研究助成の助成範囲であった日本とオーストラリアの事前調査の結果である。

## 3. 方法

### 3. 1. 調査対象国

調査対象国は表 1 のとおりである。これらの 6 カ国は, エリートスポーツ政策に関する国際的な研究者コンソーシアム「SPLISS」<sup>注1)</sup>のネットワークから, 2012 年ロンドンオリンピックのメダル獲得実績等の国際競技力や優先的なスポーツ政策(エリート/グラスルーツ)の多様性, および研究人材や予算獲得状況から判断した研究の実現可能性をもとに選定された。各国の研究担当者には, 研究計画書, 概要書, 調査マニュアル等を送付し, 研究内容への理解促進や外部資金の獲得を図った。

表 1 調査対象国

国	研究担当者	研究機関	スポーツ序算比 <sup>3)</sup> (エリート: 生涯)	メダル獲得数 (ロンドン2012)
イギリス	Simon Shibli	Sheffield Hallam University	—	65
オーストラリア	Popi Sotiriadou	Griffith Business School	66 : 34	35
オランダ	Bake Dijk	Universiteit Utrecht	32 : 68	20
日本	舟橋弘晃 <sup>1)</sup>	早稲田大学	60 : 40	38
フィンランド	Jarmo Makinen	Research Institute for Olympic Sports	14 : 86	3
ベルギー	Veerle De Bosscher <sup>2)</sup>	Vrije Universiteit Brussel	17 : 83 <sup>4)</sup> 10 : 90 <sup>5)</sup>	3

注) <sup>1)</sup> プロジェクトリーダー, <sup>2)</sup> プロジェクトサブリーダー, <sup>3)</sup> De Bosscher et al. (2015) <sup>4)</sup> <sup>5)</sup> フランダース <sup>6)</sup> フロニア

### 3. 2. 調査対象および手続き

調査はインターネット調査会社の登録モニターに対して 2016 年 2 月に行われた。20~69 歳(オーストラリアでは 18~69 歳)の社会調査モニター約 100 名から完全回答が得られるようにランダムサンプリングした約 2,000 名に調査の依頼を配信した。

「日常生活に関するアンケート」という一般的な調査タイトルで回答者を偏りなく募集することで, サンプル選択バイアス<sup>注2)</sup>を抑制している。

### 3. 3. 質問紙の設計

まず, 調査の導入として 3 つの調査画面を設けた。最初のページでは, オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会での競技力の向上に向けた有能な人材の養成やスポーツ環境の整備が, スポーツ政策における重点戦略の 1 つに位置付けられ, 様々な強化事業・施策が推進されていることが具体例とともに説明された。次に, 1988 年から 2012 年の夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況が図示され, 国際競技力が示された。最後に, 国際競

技力の向上がもたらすアウトカムについての日本人国民の認識の構造を分析した研究 (Funahashi & Mano, 2015) をもとに個人的な影響 (国民意識が高まる, 幸福感が高まる, 生活の質が高まる, 士気が高揚する) と社会的な影響 (国に社会的・経済的活力がもたらされる, 国際的な名声を高めることができる, 国民のスポーツ実施率が向上する) を示した。また, このページにはトップアスリート偏重の政策を進めることで発生する懸念 (Park et al., 2012; Volkwein, 1995) についても同時に記した。なお, 20 秒以上経過しないと画面移動ができないように設定をし, 回答者が各説明文を正確に読むことを図った。

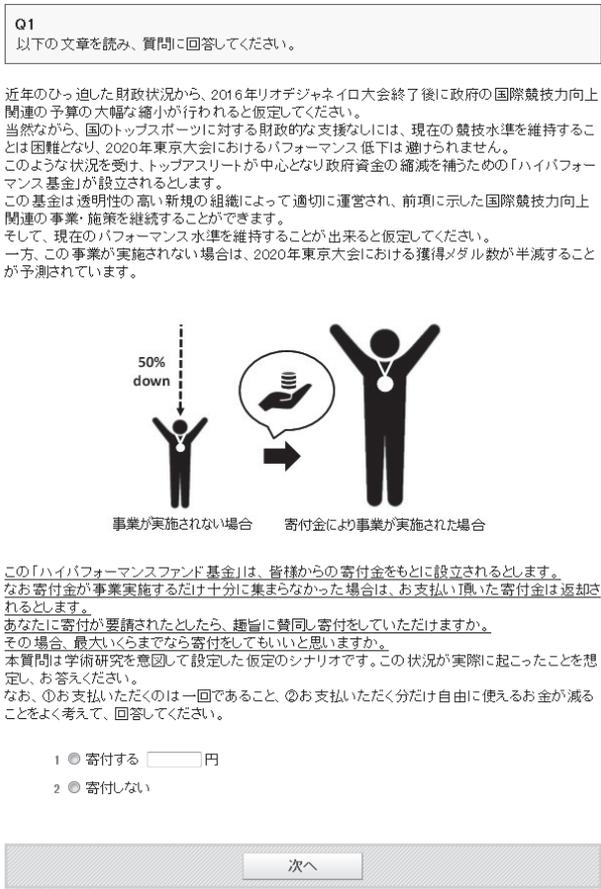


図1 実際のWTP回答画面

次に, 2016年リオデジャネイロ大会の直後に政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を大幅に縮小し, 2020年東京大会におけるメダル獲得数が理論上半減してしまうという仮想的な状況悪化シナリオを提示した (図1)。さらに, 個人からの寄付を原資とした「ハイパフォーマンス基金」が立ち上がり, これまでの国際競技力向上関連の事業・施策の継続を可能とし, パフォーマンス水準も維持できるという仮定が説明された。その上で各回答者に,

趣旨への賛同による寄付の可否と, 回答者が自由裁量所得を減らしてでも, この基金に寄付してもよい最大の額 (WTP) を問うた。換言すると, WTP は, 現在の効用水準を維持するために割いた所得の一部であり, 日本の競技水準を現状のものに維持することによって生まれる便益である。

WTP の回答形式には, 回答のしやすさや戦略バイアス<sup>注3)</sup> が起こらない二段階二肢選択 (DBDC) 方式が推奨されることが多い。DBDC 方式とは, ある金額を提示して, その提示額の支払ってもよいかどうかを二度に渡って質問する形式である。最初の提示額に対する支払意志がある場合, 2回目の提示額を高め, 他方, 初回提示額に対する支払意志がない場合は, 2回目により低い金額を提示するという方法である。したがって回答は, (1) 初回, 2回目ともに「寄付する」, (2) 初回は「寄付する」が, 2回目のより高い提示額は「寄付しない」, (3) 初回は「寄付しない」が, 2回目のより低い提示額は「寄付する」, (4) 初回, 2回目ともに「寄付しない」の4つに分類される。ただし, 二肢選択方式では, そもそもの提示する額とその設定幅の妥当性を確保する必要がある。今般の調査は, 2016年リオデジャネイロ大会後に実施予定である本調査 (n=1,000) において採用する DBDC 方式の適切な提示額を把握するという位置づけで行われるため, 自由回答式を採用した。一方で, この事前調査には, 回答者にとっての参照データであるリオデジャネイロ大会時における競技水準が不確定であるという限界が含まれている。

仮想市場法のシナリオは環境経済学の専門家の助言を得て作成された。アンケート内の設問内容や表現方法は日本ではスポーツ科学を専攻する7名の大学院生, オーストラリアでは6名の大学院生や共同研究者との協議を経て修正・改善した。

### 3. 4. 分析方法

寄付金を用いた支払形式では, 温情効果 (寄付をするという行為がよい行いであるということ自体に効用が発生する倫理的満足感) が含まれやすいとされる (肥田野, 1999)。そのため, 「寄付をする」と回答した理由が, トップアスリートの支援を通じた国際競技力の向上に対する価値に無関係なもの (例: みんなが寄付することに意義を感じる) を追加質問によって選別した。

また, WTP 設問に対して「寄付しない」と回答したものの中から抵抗回答を排除するために, 支払拒否理由を問うた。抵抗回答とは, 本来は評価対象財を価値あるものであると考えているが, 支払方法

や提示されたシナリオに対して反対という意味で支払拒否をする回答である（例：仮定があまり現実的でない）。このデータを含んだまま、回答者全体のWTPを算出すると対象財の評価は過小なものとなる。

上記の回答をデータクレンジングをした上で、WTPを単純集計しヒストグラム分析することで、DBDC方式の回答形式を設ける際の妥当な提示額のパターンを検討した。

#### 4. 結果及び考察

##### 4. 1. 回答者の概要

日本での調査に同意および回答が得られたのは494名であった。その中から、回答を途中で止めた者、対象年齢から外れている者などを除き、さらに調査会社が設定した見込み回答時間の5%以内に回答を終えた者を除外し、111名を分析対象者とした。オーストラリアの調査についても同じ手続きによって、109名を分析の対象とした（表2）。

表2 回答者の概要

		日本		オーストラリア	
		度数	%	度数	%
性別	男性	65	58.6	61	56.0
	女性	46	41.4	48	44.0
年齢	Mean (SD)	46.6 (±11.2)		38.7 (±13.3)	
	Max	68		67	
	Min	21		20	
婚姻状況	既婚	75	67.6	67	61.5
	その他	36	32.4	42	38.5
就労状況	フルタイム	70	63.1	60	55.0
	その他	44	36.9	49	45.0
最終学歴	大学卒業以上（学士）	61	54.9	47	43.1
	その他	50	45.1	62	56.9
世帯年収	200万円未満	13	11.7		
	200万～400万円未満	20	18.0		
	400万～600万円未満	25	22.5		
	600万～800万円未満	29	26.1		
	800万～1,000万円未満	11	9.9		
	1,000万円以上	13	11.7		
	Up to \$10,000			1	0.9
	\$10,001～\$50,000			34	31.2
	\$50,001～\$100,000			41	37.6
	\$100,001～\$150,000			21	19.3
\$150,001～\$200,000			9	8.3	
\$200,001 and over			3	2.8	

日本の調査の回答者は、男性が58.6%を占め、平均年齢は46.6(±11.2)歳であった。既婚者が67.6%であり、フルタイムで就労をしている者が63.1%、

大学卒業以上の教育歴を持つものが54.9%であった。世帯収入は、600万～800万円未満の者の割合(26.1%)が最も多く、次いで400万～600万円未満(22.5%)、200万～400万円未満の順であった。

オーストラリアの調査の回答者の特性は、男性が56.0%、平均年齢は38.7(±13.3)歳であった。既婚者が61.5%、フルタイムで就労している者が55.0%、学士号を取得しているものが43.1%であった。世帯収入は、\$50,001～\$100,000の者の割合が最も多く(37.6%)、\$10,001～\$50,000(31.2%)、\$100,001～\$150,000の順であった。

##### 4. 2. WTPの集計

WTPの集計に先だって、温情効果を示している回答および抵抗回答を除外し、日本は83名、オーストラリアは81名を集計対象とした。

日本では、過半数を超える61.4%が寄付に反対と回答した。オーストラリアの回答者も似た傾向を示し65.4%が寄付をしないと答えた。したがって中央値は、いずれも0円、0AU\$であった。各国の有効回答者のWTPヒストグラムと累積パーセントを図2、3に示した。

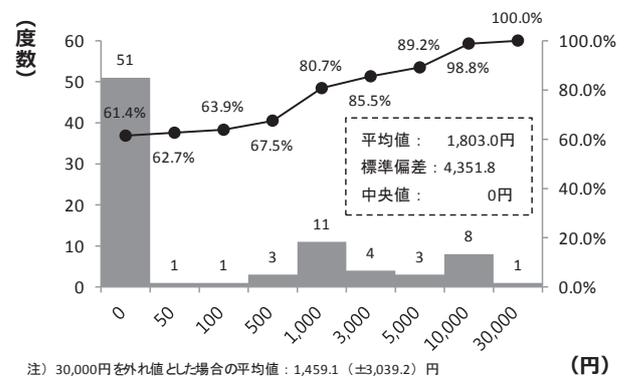


図2 日本のWTPヒストグラム

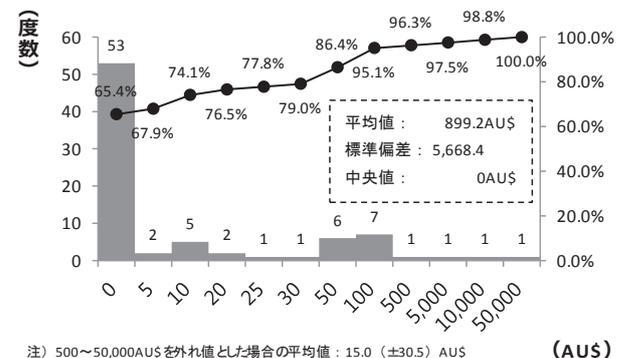


図3 オーストラリアのWTPヒストグラム

WTP の平均値については、日本が 1,803.0 円、オーストラリアは 899.2AU\$ (約 73,000 円) であった。WTP の平均値に大きな乖離があるのは、一部の高額な回答の影響である。そのため、度数が 1 である高額回答を外れ値とみなし、再度平均値を算出した。その結果、日本は 1,459.1 円、オーストラリアは 15.0AU\$ (約 1,200 円) であった。この手続きをとった場合、国際競技力が同等である国 (2012 年ロンドンオリンピックにおけるメダル数は日本が 38 個、オーストラリアが 35 個) の国民が評価するエリートスポーツサクセスの価値は等価である可能性が示唆される。あるいは、同大会でメダル数の多かった日本のサンプルの方が僅かに高い値を示していることから、スコープテストをクリアしていると見ることもできる。ただし、今般の 2 カ国における n=約 100 のプレ調査のみでは、サンプルの代表性の問題や対象国の少なさから、国民が評価するエリートスポーツサクセスの価値が、国際競技力、すなわちメダル獲得数に比例すると考えるのは尚早である。

最後に、得られた WTP に関する回答結果をもとに、本調査で実施する DBDC 方式のアンケートにおける最適な提示額を検討した。度数分布図を参考に、図 4、5 に示した A から E の 5 パターンの支払金額を設定した。回答者にはこの 5 パターンが均等に配布されるように 1 種類の金額パターンが無作為に示されることとなる。これにより、WTP が漸近的に効率的に推定できるようになる (Hanemann et al., 1991)。

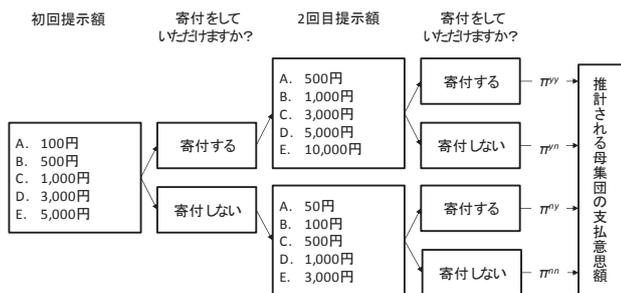


図 4 DBDC 方式調査の提示額 (日本)

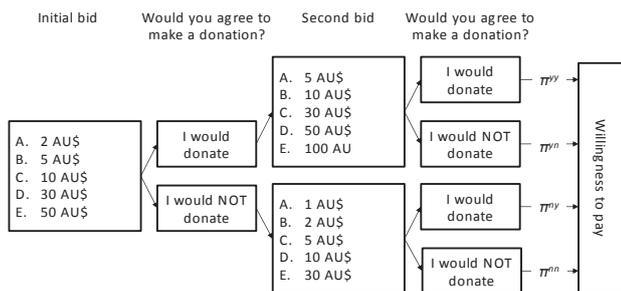


図 5 DBDC 方式調査の提示額 (オーストラリア)

## 5. まとめ

本稿では、6 カ国を対象としたエリートスポーツサクセスの経済的価値の国際比較プロジェクトの一端として、日本とオーストラリアにおける事前調査の結果を示した。事前調査は本調査における DBDC 方式の WTP 設問を設けるための適切な提示額のパターンを決定することを目的に行われた。直近の夏季オリンピックにおけるメダル獲得数が同等である両国の社会調査モニター約 100 名に対して、2016 年リオデジャネイロ五輪の直後に政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を打ち切り、2020 年東京大会におけるメダル獲得数が理論上半減してしまうという仮想的な状況悪化シナリオを回避するために、所得を減らしてでも支払ってよい最大の額 (WTP) を自由回答式で問うた。外れ値を補正して集計した結果、日本は平均 1,459.1 円、オーストラリアは約 1,200 円であった。得られた WTP データを参考にしながら、DBDC 方式の WTP 設問で提示する金額パターンが示された。これらの結果や手続きを活用し、6 カ国のエリートスポーツサクセスに対する国民の価値評価の比較研究が今後進められる。

注 1) SPLISS とは、「Sport Policy factors Leading to International Sporting Success」の略称で、約 15 カ国のエリートスポーツに関係する実務家や研究者が参画している国際研究者コンソーシアムである。

注 2) サンプル選択バイアスとは、評価対象についての関心が高い者ほど有効回答が高くなる傾向である。

注 3) 戦略バイアスとは、自己の回答が調査結果や政策に与える影響を考えて真値以外を回答する行為である。二肢選択方式の場合は基本的に yes, no を回答するので戦略バイアスが発生しにくい。

## 参考文献

- Australian Sports Commission. (2012). Australia's Winning Edge 2012–2022.
- De Bosscher, V., Bingham, J., Shibli, S., van Bottenburg, M., & De Knop, P. (2008). *The Global Sporting Arms Race: An International Comparative Study on Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success*. Aachen: Meyer & Meyer.
- 舟橋弘晃, 間野義之. (2013). 国民にとってのエリートスポーツの価値: CVM (仮想市場法) を用

- いたエリートスポーツ政策の貨幣評価. スポーツ産業学研究, 23, 145-154.
- 舟橋弘晃, 間野義之. (2014). 仮想市場法を用いた日本のエリートスポーツ政策の貨幣的評価: 縦断データによる時間的信頼性の検証. 体育学研究, 59, 465-481.
- Funahashi, H., & Mano, Y. (2015a). Socio-psychological factors associated with the public's willingness to pay for elite sport policy: does risk perception matter?. *Managing Sport and Leisure*, 20, 77-99.
- Funahashi, H., & Mano, Y. (2015b). The construct of the outcome of elite sport success: development of perceived personal and social benefits scale, Paper presented at the 23<sup>rd</sup> European Association for Sport Management Conference, Dublin, Ireland.
- Grix, J., & Carmichael, F. (2012). Why do governments invest in elite sport? A polemic. *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4, 73-90.
- Hanemann, M., Loomis, J., & Kanninen, B. (1991). Statistical efficiency of double-bounded dichotomous choice contingent valuation. *American Journal of Agricultural Economics*, 73, 1255-1263.
- 肥田野登. (1999). 環境と行政の経済評価: CVM <仮想市場法> マニュアル. 東京: 勁草書房.
- HM Government. (2015). *Sporting Future*.
- Houlihan, B., & Green, M. (2008). *Comparative Elite Sport Development: Systems, Structures and Public Policy*. Oxford: Butterworth-Heinemann.
- Houlihan, B., & Zheng, J. (2013). The Olympics and Elite Sport Policy: Where Will It All End?. *The International Journal of the History of Sport*, 30, 338-355.
- Humphreys, B. R., Johnson, B. K., Mason, D. S., & Whitehead, J. (2011). Estimating the value of medal success at the 2010 winter Olympic Games. *Department of Economics, University of Alberta Working Paper Series*, 20, 1-22.
- Mitchell, R. C., & Carson, R. (1989). *Using Surveys to Value Public Goods: The Contingent Valuation Method*. Washington, D.C.: Resources for the Future.
- Mitchell, H., Spong, H., & Stewart, M. (2012). Gambling with public money: An economic analysis of national sports team funding. *The Economic and Labour Relations Review*, 23, 7-22.
- 文部科学省. (2012). スポーツ基本計画.
- Park, J. W., Lim, S. Y., & Bretherton, P. (2012). Exploring the truth: A critical approach to the success of Korean elite sport. *Journal of Sport & Social Issues*, 36, 245-267.
- Stewart, B., Nicholson, M., Smith, A., & Westerbeek, H. (2005). *Australian Sport: Better by Design? The Evolution of Australian Sport Policy*. Abington: Routledge.
- Volkwein, K. A. (1995). Ethics and top-level sport - a paradox? *International Review for the Sociology of Sport*, 30, 311-320.
- Wicker, P., Hallmann, K., Breuer, C., & Feiler, S. (2012). The value of Olympic success and the intangible effects of sport events—a contingent valuation approach in Germany. *European Sport Management Quarterly*, 12, 337-355.
- Wicker, P., Prinz, J., & von Hanau, T. (2012). Estimating the value of national sporting success. *Sport Management Review*, 15, 200-210.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

